[13]

氏　　名（本(国)籍）	楊　暁　波　（中華人民共和国）
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	農博甲第430号
学位授与年月日	平成19年3月13日
学位授与の要件	学位規則第3条第1項該当
研究科及び専攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	信州大学
学位論文題目	中国における林業分類経営改革の現状と課題に関する研究　－河南省の生態公益型国有林場および商品林造林事業の実態を中心として－
審査委員会	主査　信州大学　教　授　植　木　達　人 副査　信州大学　教　授　加　藤　正　人 副査　岐阜大学　教　授　安　部　　淳 副査　静岡大学　教　授　小　嶋　睦　雄 副査　信州大学　講　師　井　上　　裕

論文の内容の要旨

中国では1990年代までに，持続的経済成長の制約要因として環境問題が強く認識されはじめた。それ以降，持続可能な発展戦略の重要な一環として，森林・林業部門に「持続可能な発展」を目指す林業分類経営改革が実施されることになった。そこで本研究は，林業分類経営を推進するうえでの主要な改革措置の展開に注目し，現段階における関連部門の分類経営改革のあり方を実証的に検討し，その現状と問題点，今後の課題と方向性を明らかにすることを目的とした。

本論文は，6章から構成されている。

まず，緒言では，本研究の目的(上述)と研究方法および研究小史より構成される。

研究の方法は，歴史的方法と実証的方法を採用し，林業分類経営改革に至る展開過程を理論的に考察し，また中国・河南省の生態公益型国有林場および商品林造林事業を事例対象として，関連資料の収集および関係者への聞き取り調査をおこなった。

第1章においては，中国における林業の分類経営改革に至る歴史的展開過程を，国の林業方針とその実態（特に林業への資金投入状況）によって今日の森林資源問題，生態環境問題が惹起したとし，林業分類経営改革についての基本的な史的構造を解明した。これは経済・社会の発展とともに，中国林業の経済的地位にも変化が生じ，林業の発展過程，すなわち，建国以来から新たな林業経営管理方式への転換プロセスを，国による林業投資の変化としてと捉え（第1節），そうした史的展開の帰結としての森林資源の現状の解明（第2節）および環境問題の析出の点を考察（第3節）した。

第２章においては，これまでの中国における林業分類経営改革に関する政策・措置の展開を考察した。すなわち，現行改革に関する政策・措置の制定の経緯を考察することにより，林業分類経営改革の政策展開の現状と特徴を解明した。まず林業分類経営を講じるための主要な改革措置の展開を明らかにし（第１節），生態公益型国有林場の分類経営改革の位置づけと，国有林場における分類経営改革までの展開過程を明らかにした（第２節）。さらに「重点地域における早生多収穫用材林基地の整備工程」について，中国林業の現状を反映する「６大林業事業」および林業分類経営改革の中での位置づけを明確化し，当事業にかかわる施策・方針の展開実態を解明した（第３節）。すなわち生態公益型国有林場の分類経営改革および「重点地域における早生多収穫用材林基地の整備工程」は，公益林における補償メカニズムの確立および商品林(業)の発展を図り，林業分類経営を進めるための重要な措置であることを明らかにした。

第３章においては，生態公益型国有林場の分類経営改革の実例を通じ，生態公益型国有林場の分類経営改革に関する調査研究を実証的な視点から詳細に分析した。

まず地域特性に応じた国有林場の基本的状況と発展の特徴および調査対象林場の概要を把握した（第１節）。次に，調査対象林場の設立から今日までの経営状況を把握した（第２節）。また，生態補償基金および給料の支払い状況を中心に，当林場の財政を把握し，最後に，生態公益型国有林場の分類経営推進に関する現段階的課題を検討した（第４節）。その結果，「国家森林生態効益補償基金制度」が実施されたにもかかわらず，資金不足によって生態公益型国有林場の経営目的と事業内容を大幅に変更せざるを得ず，現在の生態補償基準は林場側の現実の要求を全く満足させるものではないことが明らかとなった。

第４章においては，華北平原農業区農家の林業経営分析を事例に，「重点地域における早生多収穫用材林基地の整備工程」の実態を調査し，当事業の現段階にかかわる問題の把握，および今後の展開にかかわる課題について検討した。まず中国における平原林業の諸施策と平原林業の性格・特徴について分析し，調査地域の林業の概要を把握した（第１節）。次に華北平原農業区において，当地域の農家の事業実施への対応という視点から，この商品林造林事業の実態の解明をおこなった（第２節）。実態研究を踏まえ，当事業の現段階の事業展開にかかわる問題点の解明（第３節），および今後の課題について検討した（第４節）。その結果，１．農家が林業経営に対して不安感を持ち，事業への土地，資本および労働力の投入を積極的に進めることができない状況にある。２．農家がこの事業の実施主体となるための，森林育成に必要な知識および技術に乏しい。３．植栽された樹種が単一で，また純林化するため，平原農業地区の生態系保全および平原林業の今後の持続的な発展に，負の影響をもたらすのではないかと危惧される，点が明らかになった。

第５章においては，これまでおこなった実証的分析の結果を総合的に考察し，本研究の主要な実証部分である生態公益型国有林場の分類経営実態と「重点地域における早生・多収穫用材林基地の整備工程」のそれぞれの分析・検討結果から，林業分類経営改革関連部門の現状とその性格について言及することにより，今後の政策形成に向けた展望を提示した。まず生態公益型国有林場の経営実態からみると，当面の財政危機を回避し，森林生態効益補償制度の運営の安定を図り，分類経営改革の基盤整備につながる経営体制の基盤強化を進めることが緊急の課題となる。また，「重点地域における早生・多収穫用材林基地の整備工程」では，生態建設を主とする持続可能な林業経営改革の一環として，より計画性のある林業生産活動および支援体制の確立が求められている。

結言では，林業分類経営改革の推進を阻む諸課題の解決に向けて，分類経営の推進のための施策・体制の構築を提言した。

審　査　結　果　の　要　旨

本論文は、中国・河南省における林業分類経営改革について、実際の展開状況および現段階の問題点と課題を改革現場（薄山公益型国有林場および華北平原Ｓ村の「重点地域における早生・多収穫用材林基地の整備工程」）からの実態分析を通じて、林業分類経営管理体制の今後の構築に向けた指針と、政策・制度設計の具体的方向性を提示することを目的とした。

中国では1990年代までに、持続的経済成長の制約要因として環境問題が強く認識され、その後、持続可能な発展戦略の重要な一環として、森林・林業部門に「持続可能な発展」を目指す林業分類経営改革が実施されることになった。しかし、この経営改革は林業の持続可能な発展を推進するための主要施策として展開されてきているが、未だ、そのシステムや方法の構築は模索段階にある。

本論文は、上記目的および問題意識からその成果をまとめたもので、全６章から構成されている。

第１章では、中国における林業の分類経営改革に至る歴史的展開過程を、国の林業方針とその実態によって今日の森林資源問題、および生態環境問題が惹起したとし、林業分類経営改革についての基本的な史的構造を解明した点で評価される。

第２章では、これまでの中国における林業分類経営改革に関する政策・措置の展開を考察し、これは分類経営改革の政策現状を初めて総合的に網羅した成果として評価できる。

第３章，第４章では本論文の主要な実証分析部分であり、現段階における分類経営改革のあり方、課題に対し、１．生態公益型国有林場の分類経営改革、２．中国の当面の最大商品林造林事業—「重点地域における早生・多収穫用材林基地の整備工程」の展開に基づき、詳細な分析をおこなった。特に第３章においては、生態公益型国有林場の分類経営改革の実例を通じ、依然として物質供給機能に依存する経済構造と、生態公益型が要求する機能発揮への不十分さを解明した。また第４章においては、華北平原農業区農家の林業経営分析を事例に、「重点地域における早生多収穫用材林基地の整備工程」の実態を調査し、商品林事業推進の不安定要因を明らかにするとともに、地域環境の安全性への問題点を示した。以上の実証分析を踏まえ、今後の林業分類経営への林業部門の経営の適合化を促進し、健全な林業分類経営管理体制の改善点を展望したという点で評価される。

これらの総括として第５章の総合的考察および結言では、林業分類経営改革の長期的視点に立ったメカニズムの構築および政策的保証の有りようについて提起した。

以上の論文報告について、審査委員からの多くの指摘･質問に対して的確な回答がなされ、加えて十分な学力水準を有するものであることが認められ、論文内容および人物に関しても高い評価を得た。

以上より、審査委員全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値あるものと認めた。

基礎となる学術論文

- 「生態公益型国有林場」の経営実態に関する研究–河南省薄山生態公益型国有林場の財政的側面に関する考察–　楊 暁波・植木達人・井上裕　　森林計画学会誌　2006(40)
- 「重点地域における早生多収穫用材林基地の整備工程」の実態に関する研究－華北平原農業区農家の林業経営分析を事例として－楊 暁波・植木 達人・段 群迷・蘇 万祥　森林計画学会誌　2006(40)